



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-6717-6939

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,581	5.4	△113	—	△86	—	△90	—
2024年3月期中間期	6,244	△8.9	△160	—	△156	—	△121	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △88百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △123百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.89	—
2024年3月期中間期	△15.70	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,207	7,111	69.4
2024年3月期	10,781	7,240	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,080百万円 2024年3月期 7,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期の期末配当は行わないことと致します。詳細は本日付で公表しております「配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,001	3.5	560	11.4	744	8.6	498	21.3	65.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,790,000株	2024年3月期	7,790,000株
2025年3月期中間期	150,138株	2024年3月期	148,938株
2025年3月期中間期	7,635,070株	2024年3月期中間期	7,713,681株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetにて開示するとともに2024年10月29日付で当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	12
(1) 中間連結会計期間の連結業績の推移と計画対比	12
(2) 四半期ごとの連結業績の推移	13
(3) 連結会計年度(通期)連結業績予想	16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しているものの、その先行きについては、欧米における高い金利水準継続等の影響による景気の下振れリスクに留意する必要があります。日本経済については、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

ハウコムグループ（当社及び当社の連結子会社、以下「当社グループ」という）のコア事業を展開している不動産賃貸仲介業界は、日本で住居を探す外国人や企業など法人からの賃貸需要が大都市圏を中心に増加したことも相まって、引き続き底堅く推移しています。しかしながら、欧米や中国などの海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東やウクライナをめぐる情勢、金融資本市場の変動等の要因が国内の諸産業に影響を及ぼすことになれば、不動産賃貸仲介業界にも影響が生じる可能性があります。また、進行する人材不足がサービス品質や収益の低下を招くことも懸念されます。

こうした環境下においても、収益を確保し、持続的な成長を確保するためには、更なる事業の効率化を図り、事業ポテンシャルの高い地域に絞った新店舗の出店を実施するとともに、当社グループを構成する多様な「個」にフォーカスし、当社グループが社員一人ひとりに対し、働き甲斐を体感できる環境を常に提供できる企業体に変容、進化する必要があります。こうして生まれる社員のエンゲージメント力が顧客サービスに作用することで、より良い顧客体験と従業員体験を創出することが当社グループの本年度の重要な経営課題になっており、複数の施策をグループワイドで講じています。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結経営成績は、営業収益6,581百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業損失113百万円（前年同期は営業損失160百万円）、経常損失86百万円（前年同期は経常損失156百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失121百万円）となりました。なお、当中間連結会計期間の中間純損失は税金等調整前中間純損失の改善により前年同期比で縮小しているものの、税効果会計対象外の税金（住民税均等割額等）による税負担の存在のため、税金等調整前中間純損失の減少率と比較して少ないものとなっています。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の連結決算への反映期間は（注1）（注2）に記載しています。

#### ① 不動産関連事業

当社グループのコア事業で、不動産賃貸仲介業務及び関連サービスから成る不動産関連事業について、営業収益は5,600百万円（前年同期比2.0%増、111百万円増）、営業利益861百万円（前年同期比12.8%増、97百万円増）となりました。当中間連結会計期間の仲介件数は前年同期並みに推移し、仲介単価も微増となったことから、不動産関連事業の営業収益、営業利益は堅調に推移しました。また、今期中に出店を計画している5店舗のうち、金山店、登戸店、西宮店、十三店の4店舗が当中間連結会計期間中に開業され、収益に寄与し始めました。残る1店舗大井町店も、年度内の開業を目指し準備中です。さらに、2023年6月に株式を取得し子会社となった不動産に関するフランチャイズ「クラスモ」ブランドを関西圏に展開する株式会社シーアールエヌ（同年11月に完全子会社化）は、2023年7月より収益に寄与しています。

#### ② 施工関連事業

不動産仲介を契機とする家主様・入居者様からの原状回復工事やリフォーム工事、鍵交換・サンタリー（害虫駆除、光触媒）工事の依頼に対応する諸工事等と、リフォームや改修工事等に関わる営繕・建築請負工事、下請け工事等から成る当社グループの施工関連事業について、営業収益は1,022百万円（前年同期比35.3%増、266百万円）、営業利益120百万円（前年同期比30.3%増、28百万円増）となりました。3月決算を基本とする当社グループの連結子会社の中で唯一、12月に決算を行っていたエスケイビル建材株式会社の決算期を変更し、同社の2024年1月から6月までの6ヶ月分の業績を今期第1四半期に取り込んだことや、同社による大型案件の受注により、施工関連事業の営業収益、営業利益は前年同期比で伸長しました。

(注1) 「不動産関連事業」はハウスコム株式会社及び子会社13社の合計14社により構成されています。また、当中間連結会計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウスコム株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム東東京株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム西東京株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム東神奈川株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム西神奈川株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム埼玉株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム千葉株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム関東株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム静岡株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコム東海株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 大阪ハウスコム株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 琉球ハウスコム株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 ハウスコムテクノロジーズ株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 株式会社シーアールエヌ 2024年4月1日より2024年9月30日迄。

(注2) 「施工関連事業」は子会社2社により構成されています。また、当中間連結会計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。なお、エスケイビル建材株式会社は、決算期変更に伴い2024年1月1日から2024年9月30日までを当中間連結会計期間に取り込むこととなりました。

ハウスコムコミュニケーションズ株式会社 2024年4月1日より2024年9月30日迄。  
 エスケイビル建材株式会社 2024年1月1日より2024年9月30日迄。

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
営業収益				
不動産関連事業	5,488,478	5,600,427	111,948	2.0%
施工関連事業	755,760	1,022,471	266,710	35.3%
調整額	—	△41,343	△41,343	—
合計	6,244,239	6,581,555	337,316	5.4%
営業利益又は営業損失(△)				
不動産関連事業	763,039	861,032	97,993	12.8%
施工関連事業	92,491	120,530	28,039	30.3%
調整額	△1,015,964	△1,094,903	△78,939	—
合計	△160,434	△113,340	47,093	—
経常損失(△)	△156,921	△86,971	69,950	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△121,132	△90,768	30,364	—

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、10,207百万円(前連結会計年度末は10,781百万円)となり、前連結会計年度末と比べ573百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、5,992百万円(前連結会計年度末は6,480百万円)となり、前連結会計年度末と比べ487百万円減少しました。これは現金及び預金が138百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,214百万円（前連結会計年度末は4,300百万円）となり、前連結会計年度末と比べ86百万円減少しました。これは投資その他の資産が35百万円増加したこと、及びソフトウェア等の無形固定資産が147百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,181百万円（前連結会計年度末は2,639百万円）となり、前連結会計年度末と比べ457百万円減少しました。これは税金の納付を行ったことにより未払法人税等が83百万円減少したこと、及び未払消費税等が131百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、914百万円（前連結会計年度末は901百万円）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、7,111百万円（前連結会計年度末は7,240百万円）となり、前連結会計年度末と比べ129百万円減少しました。

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減額
流動資産	6,480,363	5,992,880	△487,483
有形固定資産	330,997	356,895	25,898
無形固定資産	1,517,818	1,370,772	△147,046
投資その他の資産	2,451,830	2,486,839	35,009
資産合計	10,781,008	10,207,387	△573,620

	2024年3月末	2024年9月末	増減額
流動負債	2,639,287	2,181,511	△457,775
固定負債	901,167	914,520	13,352
純資産	7,240,553	7,111,355	△129,197

	2024年3月末	2024年9月末
自己資本比率	66.9%	69.4%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、高い水準の自己資本比率（69.4%）であり、安全性の高い状況にあると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っておりませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容であると評価しています。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、5,090百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、26百万円となりました。主な要因は、法人税の還付額115百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額68百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023年9月末	2024年9月末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,782	26,080	294,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,999	△92,016	△1,068,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,434	△72,114	1,034,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,421,333	5,090,861	669,527

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、重要な設備計画（資本的支出）を予定していないことから問題ないものと判断しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月2日に公表しました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,228,911	5,090,861
受取手形及び営業未収入金	517,425	389,573
棚卸資産	102,808	156,208
その他	643,571	369,541
貸倒引当金	△12,353	△13,305
流動資産合計	6,480,363	5,992,880
固定資産		
有形固定資産	330,997	356,895
無形固定資産		
のれん	596,546	566,884
顧客関連資産	69,278	60,618
ソフトウェア	844,805	729,167
ソフトウェア仮勘定	792	8,250
その他	6,394	5,850
無形固定資産合計	1,517,818	1,370,772
投資その他の資産		
投資有価証券	6,508	6,499
営業保証金	976,000	996,600
その他	1,469,321	1,483,740
投資その他の資産合計	2,451,830	2,486,839
固定資産合計	4,300,645	4,214,507
資産合計	10,781,008	10,207,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	341,051	260,957
未払費用	421,621	403,325
未払法人税等	136,964	53,668
未払消費税等	261,813	130,064
賞与引当金	678,428	596,570
その他	799,407	736,925
流動負債合計	2,639,287	2,181,511
固定負債		
退職給付に係る負債	765,767	788,852
資産除去債務	59,335	61,213
その他	76,065	64,453
固定負債合計	901,167	914,520
負債合計	3,540,455	3,096,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	333,030	347,289
利益剰余金	6,607,584	6,448,046
自己株式	△140,525	△126,328
株主資本合計	7,224,719	7,093,637
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△15,437	△13,553
その他の包括利益累計額合計	△15,437	△13,553
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	7,240,553	7,111,355
負債純資産合計	10,781,008	10,207,387



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	6,244,239	6,581,555
営業費用	6,404,673	6,694,896
営業損失(△)	△160,434	△113,340
営業外収益		
受取利息	376	107
受取補償金	—	9,362
雑収入	4,355	17,205
営業外収益合計	4,731	26,676
営業外費用		
支払利息	1,199	35
雑損失	20	270
営業外費用合計	1,219	306
経常損失(△)	△156,921	△86,971
特別利益		
負ののれん発生益	7,385	—
特別利益合計	7,385	—
税金等調整前中間純損失(△)	△149,535	△86,971
法人税、住民税及び事業税	153,289	31,908
法人税等調整額	△181,779	△28,111
法人税等合計	△28,489	3,797
中間純損失(△)	△121,045	△90,768
非支配株主に帰属する中間純利益	87	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△121,132	△90,768

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△121,045	△90,768
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,983	1,884
その他の包括利益合計	△1,983	1,884
中間包括利益	△123,029	△88,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△123,116	△88,884
非支配株主に係る中間包括利益	87	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△149,535	△86,971
減価償却費	155,409	159,413
のれん償却額	29,662	29,662
負ののれん発生益	△7,385	—
株式報酬費用	12,524	13,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	753	951
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,278	△81,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,631	25,800
受取利息	△376	△107
受取補償金	—	△9,362
支払利息	1,199	35
営業債権の増減額(△は増加)	43,090	127,851
その他の資産の増減額(△は増加)	107,726	123,415
営業債務の増減額(△は減少)	△74,090	△80,093
未払費用の増減額(△は減少)	18,023	△18,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,914	△131,749
預り金の増減額(△は減少)	△50,130	△26,861
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,636	△16,451
小計	18,230	29,322
利息及び配当金の受取額	376	107
補償金の受取額	—	9,362
利息の支払額	△1,199	△35
法人税等の還付額	—	115,313
法人税等の支払額	△286,190	△127,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,782	26,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,265	△48,956
無形固定資産の取得による支出	△12,294	△9,818
営業保証金の回収による収入	950,600	5,000
営業保証金の預入による支出	—	△25,600
差入保証金の回収による収入	25,563	16,371
差入保証金の差入による支出	△10,037	△17,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,108	—
その他の支出	△4,674	△11,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,999	△92,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△4,565	△3,653
配当金の支払額	△61,868	△68,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,434	△72,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399,218	△138,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,551	5,228,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,421,333	5,090,861

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料	2,243,286千円	2,310,257千円
賞与引当金繰入額	632,748千円	579,906千円
退職給付費用	37,270千円	42,267千円

2 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,421,333千円	5,090,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	4,421,333千円	5,090,861千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	5,488,478	755,760	6,244,239	—	6,244,239
仲介手数料収入	2,529,762	—	2,529,762	—	2,529,762
仲介業務関連収入	2,920,073	—	2,920,073	—	2,920,073
完成業務高	—	755,760	755,760	—	755,760
その他の収入	38,642	—	38,642	—	38,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,488,478	755,760	6,244,239	—	6,244,239
セグメント利益	763,039	92,491	855,530	△1,015,964	△160,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,015,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	5,600,427	981,128	6,581,555	—	6,581,555
仲介手数料収入	2,582,734	—	2,582,734	—	2,582,734
仲介業務関連収入	2,962,838	—	2,962,838	—	2,962,838
完成業務高	—	981,128	981,128	—	981,128
その他の収入	54,854	—	54,854	—	54,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41,343	41,343	△41,343	—
計	5,600,427	1,022,471	6,622,898	△41,343	6,581,555
セグメント利益	861,032	120,530	981,562	△1,094,903	△113,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,094,903千円には、セグメント間取引消去△1,953千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092,950千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. その他

#### (1) 中間連結会計期間の連結業績の推移と計画対比

(単位：千円)

	2024年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 実績	2025年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 実績	前期増減額	2025年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 2024年5月2日 公表の計画	計画対比
営業収益					
不動産関連事業	5,488,478	5,600,427	111,948	5,580,743	0.4%
施工関連事業	755,760	1,022,471	266,710	943,044	4.0%
調整額	—	△41,343	△41,343	—	—
合計	6,244,239	6,581,555	337,316	6,523,788	0.9%
営業費用	6,404,673	6,694,896	290,223	6,638,055	0.9%
営業損失(△)	△160,434	△113,340	47,093	△114,267	—
営業利益率	△2.6%	△1.7%	0.9%	△1.8%	△0.1p
営業外損益	3,512	26,369	22,856	11,871	122.1%
経常損失(△)	△156,921	△86,971	69,950	△102,396	—
経常利益率	△2.5%	△1.3%	1.2%	△1.6%	△0.3p
特別損益	7,385	—	△7,385	7,390	—
法人税等	△28,489	3,797	32,287	△43,170	—
親会社株主に帰属する中間純 損失(△)	△121,132	△90,768	30,364	△51,834	—

(2) 四半期ごとの連結業績の推移

① 第1四半期(4月～6月)の連結業績

(単位：千円)

	2023年3月期 第1四半期 (4月～6月) 実績	2024年3月期 第1四半期 (4月～6月) 実績	2025年3月期 第1四半期 (4月～6月) 実績	前期増減額	前期増減率
営業収益					
不動産関連事業	3,230,086	2,818,472	2,843,602	25,130	0.9%
施工関連事業	419,097	404,047	599,986	195,938	48.5%
調整額	—	—	△19,758	△19,758	—
合計	3,649,183	3,222,519	3,423,830	201,310	6.2%
営業費用	3,554,051	3,279,946	3,429,417	149,471	4.6%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	583,228	420,120	467,804	47,684	11.4%
施工関連事業	35,401	48,077	58,832	10,755	22.4%
調整額	△523,498	△525,624	△532,224	△6,600	—
合計	95,131	△57,426	△5,587	51,839	—
営業利益率	2.6%	△1.8%	△0.2%	—	1.6p
営業外損益	1,864	582	9,344	8,762	—
経常利益又は経常損失(△)	96,996	△56,844	3,757	60,601	—
経常利益率	2.7%	△1.8%	0.1%	—	1.9p
特別損益	—	7,385	—	△7,385	—
法人税等	5,436	1,737	13,700	11,963	688.7%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	91,559	△51,195	△9,942	41,252	—

② 第2四半期(7月～9月)の連結業績

(単位：千円)

	2023年3月期 第2四半期 (7月～9月) 実績	2024年3月期 第2四半期 (7月～9月) 実績	2025年3月期 第2四半期 (7月～9月) 実績	前期増減額	前期増減率
営業収益					
不動産関連事業	2,831,127	2,670,006	2,756,824	86,818	3.3%
施工関連事業	377,528	351,713	422,485	70,771	20.1%
調整額	—	—	△21,585	△21,585	—
合計	3,208,656	3,021,719	3,157,725	136,005	4.5%
営業費用	3,304,741	3,124,727	3,265,479	140,751	4.5%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	355,177	342,918	393,227	50,308	14.7%
施工関連事業	32,083	44,413	61,698	17,284	38.9%
調整額	△483,346	△490,340	△562,679	△72,339	—
合計	△96,085	△103,007	△107,753	△4,746	—
営業利益率	△3.0%	△3.4%	△3.4%	—	0.0p
営業外損益	3,042	2,930	17,024	14,094	481.0%
経常損失(△)	△93,042	△100,077	△90,728	9,348	—
経常利益率	△2.9%	△3.3%	△2.9%	—	0.4p
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	15,701	△30,226	△9,902	20,324	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△108,744	△69,937	△80,825	△10,888	—



③ 中間連結会計期間(4月～9月)の連結業績

(単位：千円)

	2023年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 実績	2024年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 実績	2025年3月期 中間連結会計期間 (4月～9月) 実績	前期増減額	前期増減率
営業収益					
不動産関連事業	6,061,213	5,488,478	5,600,427	111,948	2.0%
施工関連事業	796,625	755,760	1,022,471	266,710	35.3%
調整額	—	—	△41,343	△41,343	—
合計	6,857,839	6,244,239	6,581,555	337,316	5.4%
営業費用	6,858,792	6,404,673	6,694,896	290,223	4.5%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	938,406	763,039	861,032	97,993	12.8%
施工関連事業	67,485	92,491	120,530	28,039	30.3%
調整額	△1,006,845	△1,015,964	△1,094,903	△78,939	—
合計	△953	△160,434	△113,340	47,093	—
営業利益率	△0.0%	△2.6%	△1.7%	—	0.9 p
営業外損益	4,906	3,512	26,369	22,856	650.7%
経常利益又は経常損失(△)	3,953	△156,921	△86,971	69,950	—
経常利益率	0.1%	△2.5%	△1.3%	—	1.2 p
特別損益	—	7,385	—	△7,385	—
法人税等	21,138	△28,489	3,797	32,287	—
親会社株主に帰属する中間純 損失(△)	△17,185	△121,132	△90,768	30,364	—

(3) 連結会計年度(通期)連結業績予想

(単位:千円)

	2023年3月期 連結会計年度 (4月～3月) 実績	2024年3月期 連結会計年度 (4月～3月) 実績	2025年3月期 連結会計年度 (4月～3月) 計画	増減率
営業収益				
不動産関連事業	12,540,795	11,951,172	12,147,587	1.6%
施工関連事業	1,638,522	1,577,880	1,854,145	17.5%
合計	14,179,318	13,529,052	14,001,733	3.5%
営業費用	13,784,994	13,026,481	13,441,663	3.2%
営業利益	394,323	502,571	560,069	11.4%
営業利益率	2.8%	3.7%	4.0%	0.3 p
営業外損益	226,349	183,112	184,645	0.8%
経常利益	620,673	685,683	744,715	8.6%
経常利益率	4.4%	5.1%	5.3%	0.2 p
特別損益	△38,368	△116,832	△38,092	—
法人税等	254,953	157,906	208,363	32.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	327,351	410,857	498,259	21.3%
当期純利益率	2.3%	3.0%	3.6%	0.6 p